

平成29年度

中之条町財務書類

(統一的な基準)



平成31年3月

群馬県中之条町

## 目 次

1	新地方公会計制度の導入.....	2
2	財務書類の概要.....	2
3	作成基準日.....	3
4	対象とする会計の範囲.....	4
5	財務指標による分析（普通会計）.....	5
6	平成29年度財務書類	
	○普通会計財務書類	
	貸借対照表【様式第1号】.....	7
	行政コスト計算書【様式第2号】.....	8
	純資産変動計算書【様式第3号】.....	9
	資金収支計算書【様式第4号】.....	10
	○中之条町全体の財務書類	
	貸借対照表【様式第1号】.....	11
	行政コスト計算書【様式第2号】.....	12
	純資産変動計算書【様式第3号】.....	13
	資金収支計算書【様式第4号】.....	14

## 1 新地方公会計制度の導入

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本町ではこの要請を受け、平成29年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

## 2 財務書類の概要

### (1) 貸借対照表（B S : Balance Sheet）

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

### (2) 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

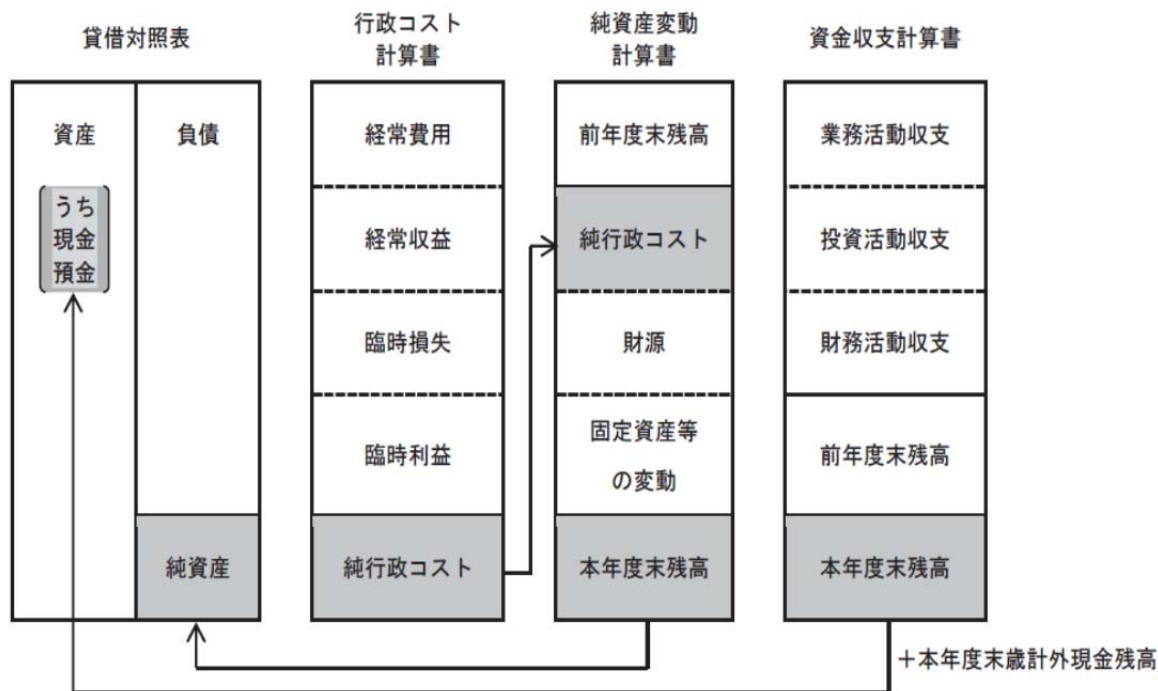
### (3) 純資産変動計算書（N W : Net Worth statement）

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成するものです。

- ・ 財務書類4表構成の相互関係

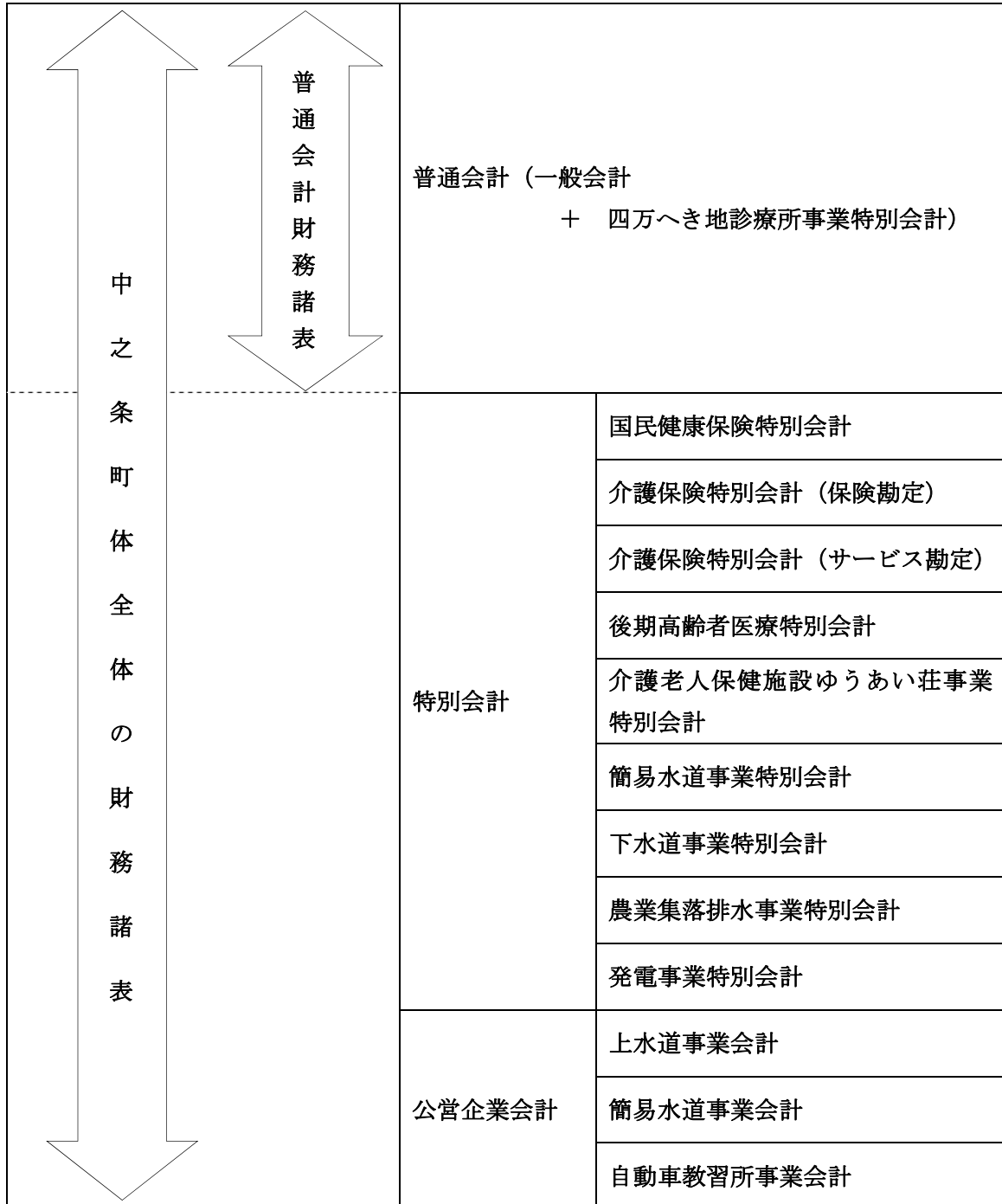


### 3 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である平成30年3月31日としています。ただし、当該年度の出納整理期間(平成30年4月1日～平成30年5月31日)における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

#### 4 対象とする会計の範囲

今回の財務諸表の作成は、町の普通会計、特別会計及び公営企業会計としますが、その対象となる会計の範囲は次の通りです。



## 5 財務指標による分析（普通会計）

### （1）資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

#### ① 住民一人当たり資産額

＜資産合計／住民基本台帳人口＞

町が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

（普通会計） 35,747,679千円／16,350人＝2,186千円

#### ② 歳入額対資産比率

＜資産合計／歳入総額（収入合計＋前年度末資金残高）＞

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出するもの。これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができる。

（普通会計） 35,747,679千円／11,247,513千円＝3.2年分

#### ③ 資産老朽化比率

＜有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等＞

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

（普通会計） 22,827,380千円／34,644,949千円＝65.9%

### （2）世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

#### ① 純資産比率

＜純資産合計／資産合計＞

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできる。

（普通会計） 25,896,302千円／35,747,679千円＝72.4%

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

＜（地方債＋1年内償還予定地方債）／有形固定資産＞

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。

$$\begin{aligned} & \text{（普通会計） } (6,298,160\text{千円} + 823,453\text{千円}) / 23,788,753\text{千円} \\ & = 29.9\% \end{aligned}$$

(3) 持続可能性（健全性）の指標「どのくらい借金があるか」

① 住民一人当たり負債額

＜負債合計／住民基本台帳人口＞

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標。

$$\text{（普通会計） } 9,851,377\text{千円} / 16,350\text{人} = 603\text{千円}$$

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＜業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支＞

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえる。

$$\begin{aligned} & \text{（普通会計） } 1,023,253\text{千円} - (\triangle 41,290\text{千円}) + (\triangle 998,311\text{千円}) \\ & = 66,232\text{千円} \end{aligned}$$

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト

＜純行政コスト／住民基本台帳人口＞

$$\text{（普通会計） } 9,426,717\text{千円} / 16,350\text{人} = 577\text{千円}$$

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

行政コスト対税収等比率

＜税収等／純行政コスト＞

$$\text{（普通会計） } 7,016,315\text{千円} / 9,426,717\text{千円} = 74.4\%$$

## 6 平成29年度財務諸表

### (1) 普通会計財務諸表

【様式第1号】

### 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,393,488,949	固定負債	8,880,216,158
有形固定資産	23,788,753,047	地方債	6,298,160,158
事業用資産	22,467,035,204	長期未払金	
土地	9,010,960,822	退職手当引当金	2,582,056,000
立木竹	1,948,271,000	損失補償等引当金	
建物	28,601,788,588	その他	
建物減価償却累計額	△ 18,811,266,371	流動負債	971,160,488
工作物	4,296,891,675	1年内償還予定地方債	823,452,428
工作物減価償却累計額	△ 2,643,016,590	未払金	
船舶	-	未払費用	
船舶減価償却累計額	-	前受金	
浮標等	-	前受収益	
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,094,572
航空機	-	預り金	51,613,488
航空機減価償却累計額	-	その他	
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,851,376,646
建設仮勘定	63,406,080	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	995,455,035	固定資産等形成分	34,771,662,195
土地	948,545,731	余剰分(不足分)	△ 8,875,359,728
建物	28,248,400		
建物減価償却累計額	△ 16,223,022		
工作物	50,379,616		
工作物減価償却累計額	△ 15,495,690		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,667,641,003		
物品減価償却累計額	△ 1,341,378,195		
無形固定資産	55,367,455		
ソフトウェア	55,367,455		
その他	-		
投資その他の資産	2,549,368,447		
投資及び出資金	294,770,430		
有価証券			
出資金	294,770,430		
その他	-		
投資損失引当金			
長期延滞債権	77,300,692		
長期貸付金	156,799,163		
基金	2,026,956,136		
減債基金			
その他	2,026,956,136		
その他			
徴収不能引当金	△ 6,457,974		
流動資産	9,354,190,164		
現金預金	953,687,970		
未収金	22,328,948		
短期貸付金			
基金	8,378,173,246		
財政調整基金	7,720,814,246		
減債基金	657,359,000		
その他			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	35,747,679,113	純資産合計	25,896,302,467
		負債及び純資産合計	35,747,679,113



【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,058,047,742
業務費用	6,529,328,380
人件費	1,675,589,557
職員給与費	1,423,428,227
賞与等引当金繰入額	96,094,572
退職手当引当金繰入額	
その他	156,066,758
物件費等	4,773,331,250
物件費	2,233,944,585
維持補修費	160,804,956
減価償却費	2,378,581,709
その他	
その他の業務費用	80,407,573
支払利息	41,289,920
徴収不能引当金繰入額	6,457,974
その他(退職手当支給準備金繰入額)	32,659,679
移転費用	3,528,719,362
補助金等	1,746,824,701
社会保障給付	709,375,040
他会計への繰出金	1,064,207,869
その他	8,311,752
経常収益	638,614,386
使用料及び手数料	209,194,793
その他	429,419,593
純経常行政コスト	9,419,433,356
臨時損失	7,283,815
災害復旧事業費	1,095,000
資産除売却損	6,188,815
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	0
資産売却益	
その他	
純行政コスト	9,426,717,171

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,201,970,151	33,686,995,218	△ 25,485,025,067
純行政コスト(△)	9,426,717,171		9,426,717,171
財源	8,117,974,282		8,117,974,282
税収等	7,016,315,462		7,016,315,462
国県等補助金	1,101,658,820		1,101,658,820
本年度差額	17,544,691,453		17,544,691,453
固定資産等の変動(内部変動)		935,026,114	△ 935,026,114
有形固定資産等の増加		654,079,745	△ 654,079,745
有形固定資産等の減少		△ 2,231,115	2,231,115
貸付金・基金等の増加		1,148,414,470	△ 1,148,414,470
貸付金・基金等の減少		△ 865,236,986	865,236,986
資産評価差額	132,508,446	132,508,446	
無償所管換等	17,132,417	17,132,417	
その他			
本年度純資産変動額	17,694,332,316	1,084,666,977	16,609,665,339
本年度末純資産残高	25,896,302,467	34,771,662,195	△ 8,875,359,728

## 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,569,925,887
業務費用支出	4,041,206,525
人件費支出	1,579,494,985
物件費等支出	2,396,525,105
支払利息支出	41,289,920
その他の支出	23,896,515
移転費用支出	3,528,719,362
補助金等支出	1,746,824,701
社会保障給付支出	709,375,040
他会計への繰出支出	1,064,207,869
その他の支出	8,311,752
業務収入	8,583,619,738
税収等収入	7,016,315,462
国県等補助金収入	958,125,890
使用料及び手数料収入	209,194,793
その他の収入	399,983,593
臨時支出	8,082,600
災害復旧事業費支出	1,095,000
その他の支出	6,987,600
臨時収入	17,641,600
<b>業務活動収支</b>	<b>1,023,252,851</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,983,129,795
公共施設等整備費支出	836,476,325
基金積立金支出	1,142,653,470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	984,818,546
国県等補助金収入	125,891,330
基金取崩収入	854,274,986
貸付金元金回収収入	4,600,000
資産売却収入	52,230
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 998,311,249</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	784,300,237
地方債償還支出	784,300,237
その他の支出	-
財務活動収入	758,100,000
地方債発行収入	758,100,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 26,200,237</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,258,635</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>903,333,117</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>902,074,482</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>50,740,092</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>873,396</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>51,613,488</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>953,687,970</b>

## (2) 中之条町全体の財務諸表

【様式第1号】

## 貸借対照表(中之条町全体)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	43,994,845,603	固定負債	16,465,315,185
有形固定資産	40,211,307,970	地方債	13,869,759,185
事業用資産	27,238,945,431	長期未払金	
土地	9,348,730,818	退職手当引当金	2,582,056,000
立木竹	1,948,271,000	損失補償等引当金	
建物	30,567,478,490	その他	13,500,000
建物減価償却累計額	△ 19,720,999,431	流動負債	2,903,876,513
工作物	11,674,464,992	1年内償還予定地方債	1,460,018,449
工作物減価償却累計額	△ 6,642,406,518	未払金	23,925,367
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	2,141,140,424
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	110,971,398
航空機		預り金	51,613,488
航空機減価償却累計額		その他	△ 883,792,613
その他		負債合計	19,369,191,698
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	63,406,080	固定資産等形成分	52,373,018,849
インフラ資産	12,414,245,941	余剰分(不足分)	△ 17,295,953,685
土地	1,529,888,027		
建物	1,936,688,486		
建物減価償却累計額	△ 1,464,724,069		
工作物	15,557,498,533		
工作物減価償却累計額	△ 5,145,105,036		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	4,461,960,325		
物品減価償却累計額	△ 3,903,843,727		
無形固定資産	403,677,437		
ソフトウェア	55,367,455		
その他	348,309,982		
投資その他の資産	3,379,860,196		
投資及び出資金	688,450,430		
有価証券	393,680,000		
出資金	294,770,430		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	137,224,460		
長期貸付金	156,799,163		
基金	2,407,494,977		
減債基金			
その他	2,407,494,977		
その他			
徴収不能引当金	△ 10,108,834		
流動資産	10,451,411,259		
現金預金	1,921,620,271		
未収金	144,541,603		
短期貸付金			
基金	8,378,173,246		
財政調整基金	7,720,814,246		
減債基金	657,359,000		
その他			
棚卸資産			
その他	8,205,735		
徴収不能引当金	△ 1,129,596		
資産合計	54,446,256,862	純資産合計	35,077,065,164
		負債及び純資産合計	54,446,256,862

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(中之条町全体)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,422,726,404
業務費用	8,668,185,801
人件費	1,829,223,647
職員給与費	1,568,883,016
賞与等引当金繰入額	104,041,373
退職手当引当金繰入額	
その他	156,299,258
物件費等	6,542,450,939
物件費	3,245,529,317
維持補修費	252,488,186
減価償却費	3,044,433,436
その他	
その他の業務費用	296,511,215
支払利息	215,201,274
徴収不能引当金繰入額	6,457,974
その他(退職手当支給準備金繰入額)	74,851,967
移転費用	6,754,540,603
補助金等	6,018,106,441
社会保障給付	709,515,910
他会計への繰出金	
その他	26,918,252
経常収益	2,062,268,395
使用料及び手数料	750,739,402
その他	1,311,528,993
純経常行政コスト	13,360,458,009
臨時損失	10,735,237
災害復旧事業費	1,095,000
資産除売却損	9,640,237
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	43,656,171
資産売却益	
その他	43,656,171
純行政コスト	13,327,537,075

## 純資産変動計算書(中之条町全体)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,213,018,467	50,182,135,608	△ 42,969,117,141
純行政コスト(△)	13,327,537,075		13,327,537,075
財源	14,394,988,759		14,394,988,759
税金等	11,927,042,492		11,927,042,492
国県等補助金	2,467,946,267		2,467,946,267
本年度差額	27,722,525,834		27,722,525,834
固定資産等の変動(内部変動)		2,049,362,378	△ 2,049,362,378
有形固定資産等の増加		1,735,003,256	△ 1,735,003,256
有形固定資産等の減少		△ 37,021,209	37,021,209
貸付金・基金等の増加		1,271,497,317	△ 1,271,497,317
貸付金・基金等の減少		△ 920,116,986	920,116,986
資産評価差額	124,388,446	124,388,446	
無償所管換等	17,132,417	17,132,417	
その他			
本年度純資産変動額	27,864,046,697	2,190,883,241	25,673,163,456
本年度末純資産残高	35,077,065,164	52,373,018,849	△ 17,295,953,685

## 資金収支計算書(中之条町全体)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,264,183,186
業務費用支出	5,503,048,294
人件費支出	1,725,182,274
物件費等支出	3,485,201,559
支払利息支出	215,201,274
その他の支出	77,463,187
移転費用支出	6,761,134,892
補助金等支出	6,018,106,441
社会保障給付支出	709,515,910
他会計への繰出支出	
その他の支出	33,512,541
業務収入	13,988,717,687
税収等収入	9,653,222,256
国県等補助金収入	2,310,031,337
使用料及び手数料収入	750,739,402
その他の収入	1,274,724,692
臨時支出	8,082,600
災害復旧事業費支出	1,095,000
その他の支出	6,987,600
臨時収入	17,664,600
<b>業務活動収支</b>	<b>1,734,116,501</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,228,217,871
公共施設等整備費支出	958,481,554
基金積立金支出	1,265,736,317
投資及び出資金支出	
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	
投資活動収入	999,177,546
国県等補助金収入	140,250,330
基金取崩収入	854,274,986
貸付金元金回収収入	4,600,000
資産売却収入	52,230
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,229,040,325</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,402,659,080
地方債償還支出	1,402,659,080
その他の支出	
財務活動収入	887,700,000
地方債発行収入	887,700,000
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 514,959,080</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 9,882,904</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,879,889,687</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,870,006,783</b>
前年度末歳計外現金残高	50,740,092
本年度歳計外現金増減額	873,396
本年度末歳計外現金残高	51,613,488
本年度末現金預金残高	1,921,620,271